

関西電力 取締役社長 八木 誠 様

チェルノブイリ事故27年に際しての申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

本日、4月26日は、チェルノブイリ原発事故から27年にあたります。私たちは、貴社に、原発推進からの撤退を強く求めます。

まず、原発を延命するための電気料金値上げに反対します。

「5月1日から電気料金の値上げをします」という貴社のお知らせには、「停止中の原発の維持費・修繕費という巨額の費用を皆さんにご負担願っています、原電や北電からの『受電』はありませんが、維持させる費用についても皆さんにご負担願っています。あわせて約4000億円の巨額を料金値上げに入れています。ご了解ください。」との文言は一切ありません。

福島第一原発事故後のこの2年間、貴社は原発を重要な電源と位置づけてきた経営の失敗を見直さず、その責任を消費者に転嫁するなどもってのほかです。

次に、MOX燃料の輸送、プルサーマル利用に反対します。

貴社は、4月18日、高浜3号炉でのプルサーマル発電で使うウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を載せた専用輸送船がフランスの領海を17日(現地時間)に出た、と発表しました。東日本大震災後、国内へのMOX燃料輸送は初めてで、6月後半に日本に着く見通しだとしています。

高浜3号は2011年1月、国内4基目となるプルサーマル発電を始め、福島第一原発事故の影響により、2012年2月に定期検査に入って以降は長期停止中で、MOX燃料を実際に装荷できるのかも判断できない現状において、MOX燃料輸送だけを進める貴社の姿勢に、憤りすら覚えます。危険なMOX燃料輸送を中止し、プルサーマル計画を撤回してください。

最後に、大飯原発3・4号を即時止めてください。総ての原発を再稼働させないでください。

原発の新たな規制基準が7月に施行されるのを前に、貴社は4月18日、唯一稼働中の大飯原発3・4号について、「6月末時点では新基準に適合している」とする報告書を原子力規制委員会に提出しました。

定検にはいる(9月)前までに新規規制基準案の要求項目に対応しているとして、貴社は、なんとしても動かし続けると表明しています。またまた、今夏の電力不足をちらつかせ、原発の安全対策は従前と変わらないのですまそうとしています。

想定される地震への耐震性も確認できるとし、規制委が専門家検討会で議論している敷地内の断層についても「活断層ではない」との調査報告を画策しています。

地震、津波対策に関して規制委の島崎邦彦委員長代理は、大飯原発で想定する基準地震動を敷地周辺の二つの海底断層の連動を基にしている点に「(陸地を走る)熊川断層を含め3断層が連動する前提で評価すべきだ」と指摘し、3連動の評価をまず確認する考えを示しています。規制委の現地調査団の評価が継続中にもかかわらず再稼働を継続してもいいという貴社の傲慢さにはあきれかえります。

原発の安全対策に中長期で2855億円を投じる計画だとしていますが、動く目処のない原発を維持・延命させるための電気料金値上げと追加投資を即刻中止してください。発送電分離への妨害を止め、再生可能エネルギーの普及に協力してください。

貴社に何度も求めます。原発の延命をやめ、原発推進する経営を抜本的に改めてください。